

令和3年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産部会 主な意見等

日時：令和4年2月7日（月） 14:00～16:00

場所：高知城ホール 中会議室（※オンラインとの併用）

出席：委員11人中、9名が出席

議事：（1）第4期産業振興計画 ver.2<水産分野>の取り組み状況等について
（2）第4期産業振興計画<水産分野>の令和4年度の強化のポイント
（3）令和4年度の連携テーマの取り組み

概要

- ・高知マリンイノベーションの取り組みについて、複数の意見があった。
- ・人材確保及び外国人材の活用について、複数の意見があった。

（1）第4期産業振興計画 ver.2<水産分野>の取り組み状況等について

（澳本部長）

- ・高知県漁協は、自動計量システムに取り組んでおり、最終的にはタブレットによる電子入札を考えているが、タブレット入札に関して、仲買人から理解が得られないところもある。そのあたりのことについて、山下委員のご意見を伺いたい。

（山下部会員）

⇒入札は仲買人同士のかけひきがある。電子入札でそれができるのかなと思う。

（澳本部長）

⇒現物を見ての入札が望ましいというのは分かる。仲買人がお互いの顔を見ての入札、そういったところが重要になってくるということでしょうか。

（山下部会員）

⇒電子入札という取引形態が悪いわけではないが、仲買人にとってのメリットはあるのかと思う。

（澳本部長）

⇒電子入札の導入は、産地仲買人の理解が得られていないところもあるので、漁業者、漁協、産地仲買人にとって、それぞれどういったメリット、デメリットがあるのかといったことを説明しながら、県には普及を進めてもらいたい。

（津野水産政策課長）

⇒自動計量から電子入札まで魚を見なくても遠隔地からでも入札に参加できることが理想だが、室戸岬で仲買人と話をした時に、「魚を見て入札したい」「他の仲買人との駆け引きがあるので、電子入札はどうか」というご意見をいただいた。

⇒県としては、まずは、電子入札は行うけれども、通常の入札と同じように魚を見ていただいて、他

の仲買人の動きも見ていただきながら、これまで黒板や紙に書いていたものをタブレットに切り替えてやっていくという形からスタートするという事で説明させていただけたらなと考えている。
⇒自動計量や電子入札のこういったところがメリットかという、情報が早く流れてくる、ミスもなくなるといったことと、これまで紙に転記したり手で入力していたものが、最初に計った段階から全て自動でいくというところ。市場における作業が15%~30数%は削減されスピードアップが図られるといったメリットを、関係者の方に説明し直して、電子入札に繋げていきたいと考えている。

(浦尻副部長)

・ブリの人工種苗について。浦ノ内ではべこ病にならないと聞いているが、県は浦ノ内のみで中間育成するそうなので、万が一べこ病になった場合どうするのか。

(浜渦漁業振興課長)

⇒遺伝子でべこ病の存在を把握しており、一部遺伝子量が検出されることはあるが、発症にまで至らないレベルでしか存在していない。一定遺伝子が検出され、昨年承認されたフェバンテルという薬を投薬する区と、通常区の2区で試験を行っているが、両方ともべこ病の発生はなく、中間育成場として十分問題ないレベルだと確認ができている。

(浦尻副部長)

⇒浦ノ内は大丈夫なので、そこで人工種苗の中間育成をするという理解でよいか。

(浜渦漁業振興課長)

⇒よい。一方で、天然のもじゃこを採捕して生業としている漁業者もいるため、その他の地区で「もじゃこの中間育成ができないか」という話があれば、試験の実施について考えていきたい。

(浦尻副部長)

・2025年に万博、2029年にIRが予定されているが、狙っているのは高知県だけでなく、他県も狙っている。関西戦略の外商の取組は、水産振興部の単独ではなく、農業振興部などと連携して戦略をもって取り組んでもらいたい。

(西山水産流通課長)

⇒各部とも情報交換は常にしているところ。農業振興部の方が関西の卸との付き合いが深く、県の職員も配置している。農業振興部、地産地消・外商課との連携は、今後より一層行っていきたい。

(2) 第4期産業振興計画<水産業分野>の令和4年度の強化のポイント

(森岡部会員)

・操業効率化支援ツールの開発は、まずは漁船漁業で取り組むということだが、養殖業においても餌代などのコストや病気の問題があるので、今後、検討してもらいたい。

(浜渦漁業振興課長)

⇒養殖魚のスマート化 PT では、餌代が問題だという認識は持っているが、まだ PT の中で具体的にこういう取組をするというところには至っていない。現在は、まずは赤潮の調査を進めていこうというところ。

(澳本部長)

- ・定置網漁業は、労働者が非常に不足していることと、漁獲量が少なくなっていることが課題。また、定置網漁業の経営体は村張りのところがあるが、今後、法人化について県はどのように関わっていくのか。整理ができていれば教えていただきたい。

(浜渦漁業振興課長)

⇒法人化については、これまで補助事業等により働きかけを行ってきたところ。ただ、経営が上手くいっているところほど、法人化などに踏み切れない。今まで法人化してきたところは、県の支援策を入れることを条件に法人化してきた。来年度が一番の柱は事業戦略。事業戦略を策定していくなかで、現状の分析をして、法人化のメリット・デメリットを十分に把握してもらって取組を進めてもらいたい。また、県の支援策の拡充部分は、法人化を行うところについてのみ上乗せするという形で用意する予定なので、是非使っていただきたい。

(森岡部会員)

- ・「担い手の育成・確保」の強化のポイント「インフルエンサーと連携した効果的な情報発信」とは具体的にどういった取組なのか。インフルエンサーはどのような人をイメージされているのか詳しく聞きたい。

(浜渦漁業振興課長)

⇒最近漁業に就業する方は若い人が多く、そういう人たちは HP や SNS から情報を集めていることが多い。しかし、単に新規就業者が今日はこういうことをした、こういうものを食べた、漁村の暮らしはこうだと SNS で発信しただけでヒットすることはない。

⇒インフルエンサーとは、フォロワーが多い方を指し、そういった方と連携して情報を拡散してもらうことで、より多くの方に高知県での漁業への就業に興味を持っていただくのが狙い。どういった方に協力してもらうかは、委託業者の提案による。漁業への就業を希望する方の年代や興味のある分野などを分析してもらって、そのニーズに近いインフルエンサーに協力してもらうことを考えている。

(森岡部会員)

⇒新規漁業者を増やすためには、まずは漁業に興味を持っていただくために情報発信力のあるインフルエンサーと連携するのも大事だと思うが、その後の定着も難しい課題だと思うので、あわせてしっかりやってもらいたい。

(澳本部長)

- ・YouTube で PR 動画を流しているということだが、視聴回数など把握していれば教えていただきたい。

(浜渦漁業振興課長)

- ⇒漁業単体の紹介動画はあまり見られないものだが、清水さばの釣りについて7万回視聴されており、かなり視聴回数が伸びている。どういう方々に見られているか分析が出来ていないが、こういった種類の動画にしてはかなり視聴されている。
- ⇒今年さらにかつお一本釣りやキンメダイについても新たに動画を作成したので、VR 動画と併せて YouTube での視聴が伸びていければと思っている。

(澳本部長)

- ⇒若い漁業者が YouTube で情報発信をしてはどうかと思っている。若くて漁業に興味がある方はそういった動画を見るので、新規就業者の方にユーチューバーになってもらい、自分の漁業を紹介するのモリアルで良いのではないか。

(3) 令和4年度の連携テーマの取り組み

(西内部会員)

- ・先ほど驚いたのは漁業者数。3,600人のうち、52%が60歳以上とのことなので、10年後には漁業者が1,500人ぐらいになってしまうのではないか。これから知恵を皆で出し合ってやっていかなければならないと思う。その辺のことで、他の委員さんでご意見ないか。

(澳本部長)

- ⇒喫緊の課題が山積している。県は産業振興計画で色々と知恵を絞り取り組んでいるが、現場からもっと大きな声で意見を出していかないと、状況は変わっていかないと。今後も委員の皆様には提案、意見をいただきたい。

(山本部長)

- ⇒加工の現場でも、人材確保が重要な課題。外国人材の活用は非常に有効。外国人の方にここに来てよかったと思っただけのような取り組みを、各現場もそうだが県にも取り組んでいただきたい。

(浜渦漁業振興課長)

- ⇒外国人材の活用は、昨年度、商工労働部がとりまとめて取組を進めている。賃金は他県に負けてしまうため、高知に来る魅力を高めるためにはどうすればいいかということで、例えば高知に来たら色んなスキルが得られる、既存の学校で講義が受けられるなど、そういった面で魅力度のアップを図っていくということで、来年度に向けたバージョンアップに取り組んでいくようにしている。
- ⇒漁業現場は、かつお一本釣りをメインにインドネシアとの十分なパイプがあり、その他まぐろの延縄、近年では巻き網と、漁業種類は増えている。県としても、昨年度からはコロナ禍の状況で、漁

業者も経費がかかるため、支援を拡充して取組を進めているところ。現在は外国人の入国がストップしているため、再開後の支援策について関係団体と情報共有、連絡を取り合っているところ。

(浦尻部会員)

⇒県議会でもその質問が出て、商工労働部長の答弁があったが、水産業だけでなく農業、林業もそうだが、時期が来たときにいかに戦略を打つかが重要ではないか。

(浜渦漁業振興課長)

⇒12月の議会では、漁業では室戸の外国人漁業実習センターでまとめて研修をしているが、その他の業種の研修機関がないため、連携した形での支援が必要ではないかという話だったと思う。商工労働部長からは、「具体的な話はないが、そういった方向で検討を進めたい、県が所有する施設の活用も含め検討していきたい」とお答えしたと記憶している。まだ水産振興部に具体的な話はないが、商工労働部と連携して、分野を超えた仕組み作りができないか、ともに検討を進めてまいりたいと考えている。

(浜町部会員)

⇒新型コロナウイルス感染症の影響で、新しい外国人実習生が入ってこれない状況なので、国内にいる外国人実習生を高知県に呼んでくるような段階に取り組みをステップアップする必要がある。また、外国人材の活用に関する情報を、外国人の受け入れをしている会社に県から提供するのも大事な取り組みではないか。

以上。